

# 琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

沖縄問題（復帰後の沖縄経済の方向に関する短期委員会（森永委員会））

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43643">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43643</a>

調査研究会一覽表

○

○

○

○

懇 日本経済調査協議会専門委員会および調査研究会一覽表

昭和44年3月3日現在

専門委員会名	研究テーマ	委員長名	主査名	委員会構成委員名 (服不同・敬称略)		幹事	完了予定	備考 (開始年月日)	
木川田委員会	自由経済の方向と企業のあり方	木川田 一隆 当会総合委員 東京電力社長	木村 健康 東京大学教授	井深 日向 岩佐 方秀 高瀬 千波 樋口 進	大 岩佐 豊 方秀 謙 千波 齊藤 進 和男	中山 治雄 山本 守彦 松本 季隆 志 忠	4.4.12	4.1.6.24	
岩佐委員会	金融機構の再編整備 (政府系金融機関)	岩佐 凱実 当会代表理事 富士銀行頭取	鈴木 武雄 武蔵大学教授	伊原 隆 正秀 早夫 久富 孝吉 米山 武吉	川口 山 山崎 宏 川口 中 山崎 康生 吉幸田 正彦	重田 弘 野村 重 加藤 米 市原 秀夫	北野 重雄 誠 誠 石田 誠 後藤 八男 東 新一	4.4.10	4.3.10.11
				金子 佐一郎 十條製紙社長	川野 重任 東京大学教授	西野 一郎 阿部 謙二 阿部 誠生 角谷 正彦	野村 謙二 藤田 吉永 野村 武 吉幸田 正彦	守田 町田 竹内 文二 益田 三 北島 三	三木 邦雄 健 隆 菅 隆 菅 隆
金子委員会	企業の資本構成のあり方 一株主構成を含めて	金子 佐一郎 十條製紙社長	川野 重任 東京大学教授	吉田 三島 三島 久富 米田 邦男 山下 邦男	伊藤 和男 高橋 邦男 小尾 忠一 香田 忠雄	小田 隆一 田中 隆一 山田 隆一 清成 隆一	中村 隆一 矢野 隆一 矢野 隆一 並木 隆一	4.4.5	4.3.2.27
北野委員会	中小企業問題	北野 重雄 北商工組合中央金庫顧問	北野 重雄 (前)	今井 馬場 中野 謙二	賢一 上野 謙二 平山 吉村 謙二	内田 光雄 野野 正三郎 江島 謙一	大熊 一郎 菅 千代	4.4.4	4.3.3.13
東畑第2委員会 (厚生省委託調査)	ペトロ・モナムによる医療費の研究	田 健一 当会調査委員 東大名義教授	高橋 長太郎 一橋大学教授	安西 孝司 石代 茂樹 小口 文一 古庄 源治	北川 一 北川 一 北川 一 北川 一	井上 隆一 小林 隆一 土光 隆一 印東 隆一	岡田 隆一 篠田 隆一 篠田 隆一 篠田 隆一	4.4.9	4.3.9.11
平田委員会	研究開発体制推進のための方法	平田 健一郎 当会総合委員 日本発明協会理事	本製作所技術 管理部長 忠 内 田 忠 東京大学教授 向 東京大学教授	天城 大丸 大丸 直 工藤 四郎 野辺 忠郎	天野 直 井 直 古賀 直 丙午 直	井門 直 岩佐 直 高橋 直 藤井 直	伊藤 直 加藤 直 菅 直 菅 直	4.4.9	4.3.7.4
土光委員会	経済的観点からみた教育問題	土光 敏夫 当会理事 東京芝浦電気社長	(主査) 平塚 隆 国立教育研究所 所長 (副主査) 坂本 隆 一橋大学助教授	鈴木 武雄 平松 健治 山下 国久	小泉 武雄 原 信 堀 則男 若月 三喜雄	前川 春雄 尾崎 英二 中村 隆一 頭 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.9	4.3.9.25
佐藤委員会	国際通貨および国際金融問題 一国際間の資本移動を中心として	佐藤 隆一 三井銀行取締役 相 隆一	芦 隆一 成蹊大学教授	秋山 隆一 嶋川 隆一 田 隆一 渡辺 隆一	石井 隆一 浦 隆一 志 隆一 武司 隆一 杉本 隆一 水谷 隆一	岡村 隆一 健二 隆一 美官 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.9	4.3.9.25
駒井委員会	海洋開発推進の課題 (仮題)	駒井 健一郎 当会総合委員 日立製作所社長	速水 源一郎 東海大学助教授	小野 隆一 野田 隆一	佐々木 隆一 島田 隆一 春雄 隆一 辻村 隆一	江太 隆一 中村 隆一 厚史 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.9	4.3.9.25
大川委員会	経済成長と物価・資金一構造的接近	大川 一樹 一橋大学教授	大川 一樹 (前)	小野 隆一 野田 隆一	佐々木 隆一 島田 隆一 春雄 隆一 辻村 隆一	江太 隆一 中村 隆一 厚史 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.12	4.4.1.25
安西委員会	インパネツアの経済開発	安西 正夫 当会理事 安田和電工社長	山本 登 慶応大学教授	大崎 和子 牧野 隆三	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.5.7	4.4.8.
森永委員会	復興経済の方向 (仮題)	森永 貞一郎 東京証券取引所理事	山本 登 慶応大学教授	大崎 和子 牧野 隆三	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.10	4.4.3.
研究会	西ドイツの経済事情	西野 卓爾 学習院大学教授	大崎 和子 牧野 隆三	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.12	4.3.6.
研究会	資本・技術の国際交流とその経済効果	派議員: 官藤 長定 (当会事務局次長) 派遣先: 西独, キール大学世界経済研究所	派議員: 官藤 長定 (当会事務局次長) 派遣先: 西独, キール大学世界経済研究所	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.1	4.1.6.
研究会	日本のエネルギーと経済成長との関係	派議員: (受入れ) J. W. Miller (Resources for the Future) 派議員: 官藤 長定 (当会事務局次長) 派遣先: 西独, キール大学世界経済研究所	派議員: (受入れ) J. W. Miller (Resources for the Future) 派議員: 官藤 長定 (当会事務局次長) 派遣先: 西独, キール大学世界経済研究所	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.8	4.1.8.
研究会	資本・技術の国際交流とその経済効果	派議員: (受入れ) P. Janooha (西独, キール大学世界経済研究所) 所より日経調へ派遣	派議員: (受入れ) P. Janooha (西独, キール大学世界経済研究所) 所より日経調へ派遣	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.2	4.2.6.
研究会	アメリカのエネルギー産業の概況 一原子力発電を中心として	派議員: 神谷 克己 (当会事務局調査部長) 派遣先: Resources for the Future, Inc.	派議員: 神谷 克己 (当会事務局調査部長) 派遣先: Resources for the Future, Inc.	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.3	4.2.8.
共同研究	ヨーロッパにおける中小企業の実態 一主としてフランスを中心として	派議員: 千代浦 昌道 (当会事務局研究員) 派遣先: Institut Francais de Promotion des Petites et Moyennes Entreprises	派議員: 千代浦 昌道 (当会事務局研究員) 派遣先: Institut Francais de Promotion des Petites et Moyennes Entreprises	保 隆一 木原 隆一 栗山 隆一 盛彦 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一 菅 隆一	4.4.3	4.3.2.

観 日本経済調査協議会調査報告書等一覧表

昭和44年3月3日現在

専門委員会名	調査報告書名	報告書番号および頁数	発表年月	備考
稲葉委員会	世界経済における日本	40頁	1962年6月	(経済同友会委託調査)
渡辺委員会	BECCの発展と日本経済	218頁	7月	
平田委員会	自由化の再検討 労働力の需給の問題点	500頁 69頁	1963年2月 3月	
徳永委員会	太平洋経済協力方向について —先進国貿易のパートナー—	63-1 204頁	3月	
小島委員会	世界貿易構造と日本 —先進国貿易のパートナー—	63-2 266頁	5月	
神野委員会	共産圏貿易について(付:コム・リスト)	63-3 357頁	9月	(経済往来社より「共産圏貿易」として出版)
金子委員会	資金の国際比較に関する諸問題	63-4 396頁	9月	(経済往来社より「資金の国際比較」として出版)
岩佐委員会	短期外資対策 — 流入対策を主として —	63-5 46頁	9月	在庫あり
大来委員会	低開発国経済と日本 —特に東南アジアを中心として—	63-6 252頁	9月	
小出委員会	韓国経済の発展	63-7 267頁	12月	(経済往来社より出版したが現在絶版)
渡辺委員会	日本を中心とした戦後の国際長期資本移動	63-8 346頁	10月	
藤沢委員会	OECD加盟と日本経済	63-9 217頁	12月	(経済往来社より出版)
岩佐委員会	公社債流通市場について	64-1 41頁	1964年3月	
柳田委員会	国際流動性問題	64-2 166頁	8月	(経済往来社より出版)
中山委員会	日本経済の構造的変遷に関する研究 —重化学工業と労働需給の再検討—	64-3 277頁	10月	在庫あり(統計研究会へ調査委託)
岩佐委員会	開放経済下の為替・貿易金融	64-4 320頁	10月	(経済往来社より「日本の為替貿易金融」として出版)
水上委員会	開放経済下の貿易政策	64-5 270頁	10月	
馬場委員会	物価上昇の要因とその安定対策	64-6 206頁	12月	
岩佐委員会	公債発行の問題点	64-7 145頁	1965年2月	
徳永委員会	太平洋経済協力機構について	特別 95頁	4月	(日豪経済合同委員会委託調査)
土光委員会	南北経済と日本経済 —国連貿易協定を中心として—	65-1 543頁	5月	
金子委員会	欧米諸国の資金決定事情	65-2 321頁	5月	
大来委員会	低開発国経済と日本 — イソトを中心として —	65-3 394頁	7月	
(表題調査)	外資系企業実態調査報告書 同付属資料	65-4 274頁 214頁	8月	
日韓共同調査団	日韓経済協力の方向とその背景	特別 570頁	8月	(当会および韓国生産性本部と共同研究)
永野委員会	資本自由化に関する提言	65-5 44頁	10月	
東畑委員会	国際的観点からみた農業問題 —わが国農業の将来像—	65-6 400頁	11月	(パイオニア社より「日本農業のビジョン」として出版)
三木委員会	わが国の貿易収支 — その分析と対策 —	65-7 413頁	11月	在庫あり
岩佐委員会	開放経済下の金融政策	65-8 177頁	12月	在庫あり
神野委員会	世界経済と東西貿易 同付属資料	65-9 434頁 174頁	1966年2月	付属資料のみ在庫あり
平田第一委員会	わが国産業の国際競争力 —いかにして技術進歩を実現するか—	66-1 531頁	4月	
平田第二委員会	わが国産業の国際競争力 —自動車・石油化学・電子計算機の国際競争力強化のために—	66-2 382頁	4月	
砂野委員会	昭和40年代の雇用問題 同付属資料 雇用問題統計	66-3 68頁 385頁	6月	
平田第二委員会	わが国産業の国際競争力 —食品工業の国際競争力強化のために— 同付属資料 食品工業関係統計表	66-4 481頁 228頁	9月	(至誠堂より「日本の食品工業」として出版)
平田第三委員会	わが国産業の国際競争力 —輸出競争力の基礎は何か— 同付属資料 基礎資料集	66-5 45頁 231頁	9月	本論のみ在庫あり
鈴木委員会	今後の財政政策のあり方	特別 202頁	10月	(経団連委託調査)
中山委員会	技術の自主開発力強化のための提言	66-6 9頁	12月	
岩佐委員会	国債発行下の金融政策	66-7 94頁	12月	
徳永委員会	東南アジアの日本系企業 同付属資料(実態調査)	67-1 623頁 406頁	1967年4月	
東畑委員会	成長するサービス産業 —その生産性と価格形成—(中間報告)	67-2 186頁	5月	在庫あり
佐藤委員会	円の国際的地位	67-3 264頁	5月	
中山委員会	わが国産業の再編成	67-4 726頁	6月	(至誠堂より「日本産業の再編成」として出版)
安西委員会	社会保障制度の再検討	67-5 386頁	7月	
植村委員会	将来のエネルギー供給上の諸問題 —主として技術的観点より—	67-6 331頁	8月	
加藤寛孝報告	経済成長と物価	67-7 267頁	10月	在庫あり(米國NBBRと共同研究)
砂野委員会	昭和40年代の雇用問題 同付属資料(雇用問題統計第II集)	67-8 471頁 453頁	11月	
岩佐委員会	金融機構の再編成(中間報告)	68-1 119頁	1968年7月	在庫あり(銀行通商社より出版)
堀越委員会	わが国産業における競争の実態	68-2 430頁	10月	(会員のみの)
東畑委員会	サービス経済への展望	68-3 484頁	10月	在庫あり
藤野委員会	ベトナム情勢の変化とその経済的影響	68-4 360頁	12月	在庫あり

(備考) なお上記調査報告書の他に「日経調査」214, BIAO日本委員会と共同で翻訳刊行する「OBOD Observer」37, および「欧州資本市場」, 「1985年—委ねる人間変わる社会—」, 等公刊資料12, その他多数の資料を発行した。(詳しくは事業概要および年次報告参照)